

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 昭和59年度～			
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	02 生きがいのあるまちづくり
	小項目	施策	04 公民館
事務事業名		06 自治公民館等整備事業	
根拠法令・規程等		備前市自治公民館・集会所等施設整備事業補助金交付要綱	
問	担当課(室)	中央公民館	
合	職・氏名	館長補佐・山口晋作	
先	電話	64-1133	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	自治公民館・集会所等
目的(何のために)	自治会及び町内会の負担を軽減させるため
行政活動(どのような方法で)	自治公民館及び集会所等の新築、増改築、修繕、下水道排水設備工事及び備品購入等に要した経費に対し、40%の補助率(新築の場合は50%)で、補助金限度額を超えない範囲において支給する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	地区社会教育活動の拠点施設としての充実、発展の一助となる。

事業の実績					
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
補助金交付要望件数	件	23	13	13	
補助金交付実施件数	件	23	13	13	
補助金交付金額	円	11,967,002	10,126,000	7,797,000	
自治公民館総数	館	153	153	155	
事業費					
直接事業費	千円	11,967	10,126	7,797	
必要人員人件費		0.31人	0.10人	0.09人	
事業費計		14,323	10,767	8,312	
財源					
国・県・支出金	千円				
受・益・者・負・担					
総・入・金・債					
市・所・他・)					
一・般・財・源		14,323	10,767	8,312	
受・益・者・負・担・比・率	%				

結果指標①					
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
補助金交付実績	件	23	13	13	
対前年対比	%	-	56.5%	100.0%	
活動コスト	円	14,323,000	10,767,000	8,312,000	
単位当たりコスト	円	622,739	828,231	639,385	
結果指標②					
対前年対比	%				
活動コスト	円				
単位当たりコスト	円				

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
実施率(%)	目標値(A)	100	100	100	100
	実績値(B)	100	100	100	到達目標年度
	達成率(B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
実施件数/要望件数					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識 自治公民館は地区社会教育活動の拠点施設であり、厳しい財政状況の中、要望には適正に対応している。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> 判定理由・課題認識 人件費が減少傾向にあるが、当事業の業務量は件数によるところが大きく、中央公民館の人員が削減されたことにより、必然的にひとつの事業あたりの業務割合が減少した結果である。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> 判定理由・課題認識 事業実施には次年度予算が承認される必要があるため、空調の故障等、緊急性のある要望には対応できないことが問題点である。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	14	結果指標量②	-	成果指標量	100%
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
説明	・要望数14件、予算額8,676千円 (内訳)備前地区:要望数10件、予算額7,015千円 吉永地区:要望数4件、予算額1,661千円					

総合評価		評価区分<A~E>
平成20年度は、要望の14件に対し、取り止めた1件を除いた13件に対応することができた。		B

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	老朽化している自治公民館も多く、要望も強い事業である。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		